

2020 事業年度

事業計画書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

事業計画書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

1 基本方針

歴史上多くの被害地震に見舞われてきた我が国においては、地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図ることが社会的に強く要請されている。2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、最大震度7の揺れで、大きな津波を伴い未曾有の被害をもたらした。昨年度中においても、最大震度6強の揺れと津波を観測した2019年6月18日の山形県沖の地震が起きている。他方、首都圏直下や南海トラフ、千島海溝などにおいては地震発生の切迫性も言われている。

このような中、当財団が進める地震の予知及び防災に関する研究は、これまで以上に社会の期待に応えていかねばならない。このことを踏まえ、2020年度においては、地震の予知及び防災に関する研究、研究の助成、知識の普及啓発等を積極的に進め、事業の充実を図る。また、今後の震災被害の軽減に対応した国の地震調査研究の円滑な活動に資するための業務、地震・津波・火山観測網の整備、運用及び維持管理の業務、東濃地震科学研究所の調査研究業務、地震防災に関する学術的・技術的諸課題について総合評価を行う地震防災評価業務等のより一層の推進を図る。

(1) 調査研究

地震の予知及び防災に関する基礎研究及び具体的課題に係る総合的な調査研究の一層の推進を図ることとし、自主調査研究、受託調査研究及び補助金による調査研究を進める。

また、調査研究を行うに当たっては、当財団の研究委員会活動の充実を図り、各分野の学識経験者の協力を得るとともに、広く関係機関との交流を進める。

(2) 研究の助成

地震の予知及び防災に関する研究助成に努める。

(3) 普及啓発

地震の予知及び防災に関する情報、資料の収集、整理及び印刷物の制作等を進めるとともに地震防災に関する講演会等に協力し、国民一般の地震防災に対する知識を高め、その理解を深めるための普及啓発の促進に努める。

(4) 体制整備

以上の基本方針に基づき、関係者の協力等を得ながら体制整備を積極的に進める。

(5) 調査研究施設設備の整備

当財団が設置している微小地震観測施設等及びボアホール観測装置等の点検及び整備を実施する。

2 事業計画

(1) 調査研究

①本部

企業等から地震の予知及び防災に関する調査研究を受託する。また、調査研究を進めるに当たっては、学識経験者並びに当財団で組織する委員会の活用を図る。また、成果の活用として地方公共団体等が実施する地震防災に関する調査研究に対する技術支援を行う。

②地震調査研究センター

国等から地震調査研究推進本部の活動支援に関する業務等を受託する。

③東濃地震科学研究所

国の補助金により、深地層研究施設を活用した東濃地域における地震・地殻変動等に関する研究を行う。

④つくば観測技術センター

国立研究開発法人等から地震・津波・火山観測網の整備、運用及び維持管理の業務、観測データの検測に関する業務を受託する。

(2) 研究の助成

地震発生時における緊急観測調査資金に対する助成、研究者の国際交流に対する助成、外部研究者の研究に対する助成を行う。

(3) 普及啓発

①地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発のため、「地震ジャーナル」の刊行を行うとともに、ホームページの充実を図る。

②地震の予知及び防災に関する情報、資料の収集、整理、蓄積を図り、必要に応じ提供する。

③地震防災に関する講演会等への協力、地震の予知及び防災に関する研究会の開催を通じ、国民一般の地震防災に対する知識の普及に努める。

(4) 体制整備

各組織において、外部の研究者との連携を含んだ人的体制を一層充実させ、競争力、技術力及び企画提案力を強化する体制整備を進める。

(5) 調査研究施設設備の整備

本部においては、全国地震観測データ流通ネットワーク（JDX-net）を通じ、常時他機関とデータの流通交換を行っている観測施設（宮城県及び福島県太平洋沿岸、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺、下北半島周辺、鹿児島県の薩摩川内市内周辺、佐賀県の唐津市周辺の5地域）及びそれ以外の地域の観測施設について、地震活動状況のモニタリングを行うとともに、安定運用のための点検及び整備を実施する。また、東濃地震科学研究所においては、瑞浪超深地層研究所立坑の深さ500m及び200mに設置している観測点における観測データの地上中継装置、並びに戸狩観測点に設置している観測装置について、整備を行い観測精度の向上を図る。

